

## 2021年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東  
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第3四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第3四半期	13,034	31.6	5,601	105.0	5,431	103.2	3,420	90.4
2020年9月期第3四半期	9,905	△50.6	2,731	△73.8	2,672	△72.8	1,797	△73.7

(注) 包括利益 2021年9月期第3四半期 3,508百万円 (89.8%) 2020年9月期第3四半期 1,848百万円 (△72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第3四半期	40.07	—
2020年9月期第3四半期	20.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第3四半期	105,138	29,978	28.3
2020年9月期	132,850	27,484	20.5

(参考) 自己資本 2021年9月期第3四半期 29,730百万円 2020年9月期 27,219百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	11.50	11.50
2021年9月期	—	0.00	—		
2021年9月期（予想）				18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	15.7	5,300	182.0	5,000	190.8	3,100	172.9	36.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期3Q	89,073,600株	2020年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2021年9月期3Q	3,663,291株	2020年9月期	3,720,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期3Q	85,376,861株	2020年9月期3Q	88,258,257株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) Air Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の四半期連結財務諸表への影響	8
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2019年9月期 第3四半期	2020年9月期 第3四半期	2021年9月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	20,049	9,905	13,034	3,129	31.6%
売上原価	5,112	2,563	2,584	21	0.8%
販売費及び一般管理費	4,519	4,610	4,849	238	5.2%
営業利益	10,418	2,731	5,601	2,869	105.0%
営業外収益	1,065	1,777	2,174	396	22.3%
営業外費用	1,640	1,836	2,344	508	27.7%
経常利益	9,843	2,672	5,431	2,758	103.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,845	1,797	3,420	1,623	90.4%

リース事業組成金額	441,065	142,499	136,890	△5,609	△3.9%
出資金販売額	109,607	68,148	85,406	17,257	25.3%

(注) 本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したもののについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が続き、日本でも、政府が2021年1月及び4月の二度に亘り、緊急事態宣言を発令するなど、世界経済・日本経済ともに依然として厳しい状況が継続いたしました。各国でワクチンの接種が進むなど、各種政策の効果等により景気が徐々に持ち直す動きもみられました。このような状況の中ではありましたが、当社グループは、ウィズコロナ時代を踏まえた中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、第2四半期連結累計期間に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響からの売上高の回復基調が継続するとともに、不動産ファンド事業においては、不動産小口化商品の販売高が第3四半期連結累計期間で過去最高となる等、売上高が前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。この結果、Air Mauritius Limitedが賃借人となるオペレーティング・リース事業（以下、当該リース事業を「AML案件」という。）に関して合計998百万円の評価損・正味費用を計上し、さらに株式会社F P G証券の通貨関連店頭デリバティブ事業の譲渡に伴い事業譲渡損失241百万円、株式会社F P Gテクノロジーに係るのれんの減損損失289百万円の特別損失の計上があったにもかかわらず、連結売上高は13,034百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は5,601百万円（前年同期比105.0%増）、経常利益は5,431百万円（前年同期比103.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,420百万円（前年同期比90.4%増）となり、売上高・各利益ともに、前年同期を大幅に上回りました。

売上高

(単位：百万円)

	2020年9月期 第3四半期	2021年9月期 第3四半期	増減額
売上高	9,905	13,034	3,129
リースファンド事業	8,664	10,436	1,772
不動産ファンド事業	642	1,747	1,104
FinTech事業	123	324	200
その他事業	474	526	51

売上高は13,034百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(リースファンド事業)

売上高は10,436百万円（前年同期比20.5%増）となりました。出資金販売額は、第2四半期連結累計期間に引き続き、伸長し、前年同期を上回る85,406百万円（前年同期比25.3%増）となりました。また、リース事業組成金額は、当社が培ってきた航空会社・海運会社とのリレーションを活かし、当第3四半期連結会計期間も着実に組成を積み上げたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ航空機については案件を厳選する方針を継続したこともあり、136,890百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(不動産ファンド事業)

不動産小口化商品の販売が、第2四半期連結累計期間に引き続き、第3四半期連結累計期間としても過去最高となり、さらに、当社が管理する投資家へ販売済の不動産小口化商品の2案件において、投資対象不動産の売却による手数料を得たことから、売上高は1,747百万円（前年同期比171.7%増）となりました。

これらの結果、リースファンド事業および不動産ファンド事業における当第3四半期連結会計期間末時点における未償還残高(注)は、856,661百万円（前年度末比81,967百万円の増加）となりました。

(注) 未償還残高とは、リースファンド事業において投資家から出資を受けた金額および不動産ファンド事業において不動産小口化商品を投資家へ販売した金額の合計額から、既償還額を除いたものであります。

(FinTech事業・その他事業)

FinTech事業の売上高は324百万円（前年同期比162.0%増）となりました。その他事業の売上高は526百万円（前年同期比10.9%増）となりました。このうち保険事業の売上高は236百万円（前年同期比0.9%増）、航空事業の売上高は137百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間より、当社の各事業が目指す方向性をより明快に表現するため、事業名称を以下の通り変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の事業区分に基づいております。

旧事業名称	新事業名称	変更理由
リースアレンジメント事業 航空機投資管理サービス事業	リースファンド事業	匿名組合、任意組合、信託受益権など、航空機・船舶等のリース事業を投資対象とするファンドの組成・販売および管理に係るサービスの提供という事業の方向性をより明快に表現するため。
不動産事業	不動産ファンド事業	組合方式または信託受益権方式による不動産小口化商品など、不動産を投資対象とするファンドの組成・販売および管理に係るサービスの提供という事業の方向性をより明快に表現するため。
IT事業	FinTech事業	旧来のIT製品・サービスの提供にとどまらず、当社グループが保有する様々な金融ライセンスと情報技術を組み合わせた新たな金融商品・サービスの提供という事業の方向性をより明快に表現するため。

2. 保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業および航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価

売上原価は、金銭の信託(販売用航空機) 評価損204百万円を計上したこと等により、2,584百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	2020年9月期 第3四半期	2021年9月期 第3四半期	増減額
販売費及び一般管理費	4,610	4,849	238
人件費	2,601	2,815	213
その他	2,009	2,034	25

販売費及び一般管理費は4,849百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

これは主に人件費が2,815百万円(前年同期比8.2%増)、その他の費用が2,034百万円(前年同期比1.2%増)となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は5,601百万円(前年同期比105.0%増)となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位:百万円)

	2020年9月期 第3四半期	2021年9月期 第3四半期	増減額
営業外収益	1,777	2,174	396
受取利息	549	378	△170
金銭の信託運用益	789	916	127
貯蔵品評価損戻入益	—	525	525
持分法投資利益	236	179	△56
その他	202	173	△29
営業外費用	1,836	2,344	508
支払利息	698	600	△98
支払手数料	593	714	120
為替差損	277	818	541
減価償却費	212	192	△20
その他	53	18	△35

営業外収益は2,174百万円(前年同期比22.3%増)となりました。これは主に投資家から收受している商品出資金の立替利息相当額の減少に伴い受取利息が378百万円(前年同期比31.0%減)となった他、金銭の信託運用益が916百万円(前年同期比16.1%増)、貯蔵品評価損戻入益が525百万円、関連会社に関する持分法による投資利益が179百万円(前年同期比23.9%減)となったことによるものであります。

営業外費用は2,344百万円（前年同期比27.7%増）となりました。これは主に、支払手数料が714百万円（前年同期比20.4%増）、支払利息が600百万円（前年同期比14.0%減）、連結計上したノンリコースローンの換算差額を含む為替差損が818百万円（前年同期比195.3%増）、AML案件に係る減価償却費が192百万円（前年同期比9.7%減）となったことによるものであります。

#### 経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は5,431百万円（前年同期比103.2%増）となりました。

特別損失は555百万円（前年同期は16百万円）となりました。これは主に株式会社F P G証券の通貨関連店頭デリバティブ事業の譲渡に伴う事業譲渡損失241百万円、株式会社F P Gテクノロジーに係るのれんの減損損失289百万円を計上したことによるものであります。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は3,420百万円（前年同期比90.4%増）となりました。

#### セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（単位：百万円）

セグメント	2020年9月期 第3四半期		2021年9月期 第3四半期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失（△）	売上高	セグメント利益 またはセグメント 損失（△）
F P G	8,576	2,740	11,520	5,546
F P G AMENTUM	1,022	70	817	△136
F P G信託	106	△58	358	204
その他	292	△108	727	△23
調整額	△91	28	△388	△159
合計	9,905	2,672	13,034	5,431

（注）1. 各セグメントの売上高及びセグメント利益またはセグメント損失は、セグメント間取引の消去前の金額を記載しております。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 調整額はセグメント間取引消去額であります。

#### （F P Gセグメント）

当社におけるリースファンド事業及び不動産ファンド事業が好調に推移したことにより、売上高は11,520百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は5,546百万円（前年同期比102.4%増）となりました。

#### （F P G AMENTUMセグメント）

売上高は817百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント損失は136百万円（前年同期は、70百万円のセグメント利益）となりました。

(FPG信託セグメント)

売上高は358百万円（前年同期比236.5%増）、セグメント利益は204百万円（前年同期は、58百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

売上高は727百万円（前年同期比148.9%増）、セグメント損失は23百万円（前年同期は、108百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2020年 9月末	2021年 6月末	増減額
資産合計	132,850	105,138	△27,712
流動資産	126,464	99,105	△27,359
（現金及び預金）	27,158	29,980	2,822
（貯蔵品）	16	14,527	14,510
（組成資産）	75,867	47,420	△28,447
（販売用航空機）	14,665	—	△14,665
（その他）	8,755	7,176	△1,579
固定資産	6,386	6,033	△352
負債合計	105,365	75,160	△30,205
流動負債	83,218	46,734	△36,483
（借入金・社債）	74,285	41,013	△33,271
（前受金）	5,458	2,219	△3,239
（その他）	3,473	3,501	27
固定負債	22,147	28,426	6,278
（借入金・社債）	21,746	27,930	6,183
（その他）	401	496	94
純資産合計	27,484	29,978	2,493

- (注) 1（貯蔵品）には、AML案件に係るノンリコースローン付処分目的で保有する航空機を含めております。  
 2（組成資産）には、商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）・組成用不動産を計上しております。  
 3（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパー、ノンリコースローンを含めております。

資産の状況

資産合計は、105,138百万円（前年度末比27,712百万円の減少）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は99,105百万円（前年度末比27,359百万円の減少）となりました。

- ・現金及び預金は29,980百万円（前年度末比2,822百万円の増加）となりました。
- ・貯蔵品は14,527百万円（前年度末比14,510百万円の増加）となりました。このうち14,507百万円はAML案件に係るノンリコースローン付処分目的で保有する航空機であります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（追加情報）」をご参照ください。
- ・組成資産は47,420百万円（前年度末比28,447百万円の減少）となりました。このうち、商品出資金は販売を進めたことから前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空

機)は、一部、商品の組替を行ったことにより、前年度末に比べ減少しました。組成用不動産は、販売が好調に進んだ一方で、自社開発案件用を含め新規案件の物件取得を進めたため、前年度末に比べ増加しました。

(組成資産の内訳)

(単位：百万円)

	2021年 6月末	前年度末比
リースファンド事業		
商品出資金	12,500	△27,115
金銭の信託(組成用航空機)(注)	30,074	△3,964
不動産ファンド事業		
組成用不動産	4,845	2,632

(注)当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託(組成用航空機)」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

- ・上記以外の流動資産は、7,176百万円(前年度末比1,579万円の減少)となりました。

(固定資産)

固定資産は、6,033百万円(前年度末比352百万円の減少)となりました。

- ・有形固定資産は、477百万円(前年度末比14百万円の増加)となりました。
- ・無形固定資産は、1,022百万円(前年度末比421百万円の減少)となりました。
- ・投資その他の資産は、4,533百万円(前年度末比54百万円の増加)となりました。

負債の状況

負債合計は、75,160百万円(前年度末比30,205百万円の減少)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、46,734百万円(前年度末比36,483百万円の減少)となりました。

- ・借入金・社債は41,013百万円(前年度末比33,271百万円の減少)となりました。これは主に組成資産の取得のための借入金の返済を進めたためであります。
- ・第4四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料を含む前受金は、2,219百万円(前年度末比3,239百万円の減少)となりました。
- ・上記以外の流動負債は、3,501百万円(前年度末比27百万円の増加)となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第3四半期連結会計期間末で、111,809百万円(前年度末比23,102百万円の減少)となりました。

(固定負債)

固定負債は、28,426百万円（前年度末比6,278百万円の増加）となりました。これは主に、AML案件に係る長期ノンリコースローンを計上したことから、借入金・社債が、27,930百万円（前年度末比6,183百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、29,978百万円（前年度末比2,493百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当981百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3,420百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末時点で28.3%（前連結会計年度末は20.5%）となりました。

(3) Air Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の四半期連結財務諸表への影響

当社が保有するAir Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分について、同社が2020年4月にモーリシャス破産法（InsolvencyAct）に基づくVoluntary Administration（任意管理手続き）を申請したため、2020年3月末時点で当該匿名組合出資持分を「商品出資金」として連結財務諸表に計上する会計処理を変更し、当該時点以降、当該リース事業の航空機やノンリコースローン等の関連する資産及び負債、並びに当該リース事業の損益をそれぞれ連結財務諸表に計上する会計処理を行っておりました。

2020年9月期において、商品出資金評価損、販売用航空機評価損、リース事業の損益等の損失・費用計上や当社手数料の控除を行った結果、当該リース事業の資産・負債の差額として算定される匿名組合出資持分の価額は2020年9月末時点で998百万円となっております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、航空機の時価下落により販売用航空機評価損490百万円を売上原価に計上するとともに、当該リース事業から生じた損益としてノンリコースローンの換算差損等の為替差損311百万円を含む507百万円の正味費用を営業外損益（営業外収益に33百万円及び営業外費用に540百万円）に計上いたしました。この結果、当該リース事業に関する匿名組合出資持分の価額はゼロとなり、今後、これ以上の実質的な損失は生じない見通しとなっております。

また「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（追加情報）」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、当該航空機の保有目的を変更し、流動資産の貯蔵品として計上するとともに、当該航空機の正味売却価額は当社グループの返済義務額を表すネット・ローン残高(※)とし、そこで増減する評価額を営業外損益に「貯蔵品評価損戻入益」または「貯蔵品評価損」として計上する処理を採用しております。この結果、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間ともに、下表のとおり、正味の費用・損失計上額はゼロとなりました。

※ネット・ローン残高（ノンリコースローン残高に未払利息残高を加え回収可能性のある未収リース債権額を控除したもの）

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
	2020年10月～ 2020年12月	2021年1月～ 2021年3月	2021年4月～ 2021年6月	2020年10月～ 2021年6月
売上原価	490	—	—	490
営業外収益(注1)	33	342	251	626
営業外費用(注2)(注3)	540	342	251	1,134
費用・損失計上額	998	—	—	998

(注1) AML案件に関するリース料及び貯蔵品評価損戻入益を含めております。

(注2) AML案件に関する減価償却費、為替差損及び支払利息を含めております。

(注3) 営業外費用に含まれる為替差損は、四半期連結財務諸表上は、AML案件に関するもの以外から発生した為替差益と相殺表示しておりますが、上記はその相殺前の金額です。

なおAML案件に係る資産・負債は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末
資産			
(貯蔵品)	—	14,290	14,507
(販売用航空機)	13,982	—	—
(その他)	310	317	317
負債			
(ノンリコースローン)	14,267	14,578	14,788
(その他)	25	30	37
匿名組合出資持分残額	—	—	—

(注) 当該リース事業は、匿名組合出資及びノンリコースローンによって調達した航空機を航空会社へリースすることにより成り立っています。ノンリコースローンの返済原資は航空機の処分価額及び受取リース料等に限定されており、これらの合計額がノンリコースローンの要返済額に不足する場合でも、営業者又は当社がその不足分を補填する必要はありません。従って、これらのリース事業の資産・負債の差額として算定される匿名組合出資持分の価額はゼロを下回らないこととなります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

リースファンド事業において、出資金の販売が好調に推移したため、売上高が前回公表予想を上回る見通しとなりました。利益面においても、リースファンド事業の増収による増益等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回公表予想を上回る見通しとなったことから、本日付で、連結業績予想を修正いたしました。

なお、当初230,000百万円としておりました当連結会計年度のリース事業組成金額の予想額につきましては、当第3四半期連結会計期間も着実に組成を積み上げたものの、第3四半期連結累計期間までの進捗を踏まえて、150,000百万円に変更しております。

また、当初83,000百万円としておりました当連結会計年度の出資金販売額の予想額につきましては、出資金販売額が当第3四半期連結会計期間も伸長し、前年同期及び当初の通期予想額を上回ったことから、97,000百万円に変更しております。

(単位：百万円)

	2021年9月期 (実績)	(修正後) 2021年9月期 (本日付予想)		参考(修正前) 2021年9月期 (2020年10月30日付予想)	
	第3四半期 連結累計期間 2020年10月1日～ 2021年6月30日	連結会計年度		連結会計年度	
		2020年10月1日～ 2021年9月30日	前年度比	2020年10月1日～ 2021年9月30日	前年度比
売上高	13,034	14,700	15.7%	13,865	9.1%
リースファンド事業	10,436	11,310	1.9%	10,545	△5.0%
不動産ファンド事業	1,747	2,200	221.2%	2,000	192.0%
Fintech事業	324	430	68.3%	650	154.3%
その他事業	526	760	14.5%	670	1.0%
営業利益	5,601	5,300	182.0%	4,545	141.9%
経常利益	5,431	5,000	190.8%	4,000	132.6%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,420	3,100	172.9%	2,800	146.5%
リース事業組成金額	136,890	150,000	△5.4%	230,000	45.1%
出資金販売額	85,406	97,000	2.3%	83,000	△12.5%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,158,454	29,980,793
売掛金	490,535	666,552
営業投資有価証券	626,553	712,754
販売用航空機	14,665,370	—
貯蔵品	16,987	14,527,561
商品出資金	39,616,233	12,500,435
金銭の信託(組成用航空機)	34,038,201	30,074,125
組成用不動産	2,213,422	4,845,854
差入保証金	212,700	—
その他	7,425,987	5,797,174
流動資産合計	126,464,446	99,105,250
固定資産		
有形固定資産	462,861	477,266
無形固定資産		
のれん	1,403,568	953,490
その他	41,217	69,344
無形固定資産合計	1,444,786	1,022,835
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,481,187	2,328,332
その他	1,997,299	2,204,793
投資その他の資産合計	4,478,486	4,533,125
固定資産合計	6,386,134	6,033,227
資産合計	132,850,581	105,138,477
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,402	355,506
短期借入金	62,913,672	23,425,499
コマーシャル・ペーパー	4,500,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,466,270	5,191,698
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,405,861	2,396,639
未払法人税等	314,704	646,291
前受金	5,458,555	2,219,333
賞与引当金	365,663	313,529
受入保証金	749,000	—
その他	1,825,874	2,185,792
流動負債合計	83,218,003	46,734,290
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	8,202,950	14,538,332
長期ノンリコースローン	12,543,279	12,391,741
資産除去債務	107,523	118,758
退職給付に係る負債	24,449	27,374
その他	269,659	349,971
固定負債合計	22,147,861	28,426,178
負債合計	105,365,865	75,160,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	3,045,874	2,999,433
利益剰余金	23,686,052	26,111,553
自己株式	△2,498,720	△2,457,126
株主資本合計	27,329,079	29,749,734
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△109,010	△18,635
その他有価証券評価差額金	△767	△924
その他の包括利益累計額合計	△109,777	△19,559
非支配株主持分	265,414	247,834
純資産合計	27,484,716	29,978,009
負債純資産合計	132,850,581	105,138,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,905,611	13,034,779
売上原価	2,563,172	2,584,260
売上総利益	7,342,438	10,450,518
販売費及び一般管理費	4,610,740	4,849,243
営業利益	2,731,698	5,601,275
営業外収益		
受取利息	549,090	378,621
金銭の信託運用益	789,393	916,744
不動産賃貸料	52,083	61,547
貯蔵品評価損戻入益	—	525,576
持分法による投資利益	236,351	179,892
その他	150,472	111,694
営業外収益合計	1,777,392	2,174,077
営業外費用		
支払利息	698,660	600,633
社債発行費	18,668	—
支払手数料	593,478	714,411
為替差損	277,302	818,951
不動産賃貸費用	13,878	8,801
減価償却費	212,748	192,122
その他	21,447	9,363
営業外費用合計	1,836,185	2,344,283
経常利益	2,672,906	5,431,068
特別利益		
固定資産売却益	4,277	—
特別利益合計	4,277	—
特別損失		
減損損失	—	289,732
固定資産除却損	8,886	1,988
関係会社株式評価損	7,643	21,646
事業譲渡損失	—	241,700
特別損失合計	16,530	555,067
税金等調整前四半期純利益	2,660,653	4,876,001
法人税、住民税及び事業税	927,174	1,361,940
法人税等調整額	△91,169	112,116
法人税等合計	836,005	1,474,056
四半期純利益	1,824,648	3,401,944
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	27,514	△18,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,797,134	3,420,892

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,824,648	3,401,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,611	△156
為替換算調整勘定	39,354	88,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△576	18,751
その他の包括利益合計	24,166	106,757
四半期包括利益	1,848,814	3,508,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814,188	3,511,110
非支配株主に係る四半期包括利益	34,626	△2,408

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	4,696,488	53.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2019年11月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。なお、この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,732,390千円減少いたしました。

- ① 消却した株式の種類 当社普通株式
- ② 消却した株式の総数 1,600,000株
- ③ 消却した株式の総額 1,732,390千円
- ④ 消却後の発行済株式総数 89,073,600株
- ⑤ 消却実施日 2019年11月29日

(2) 自己株式の取得

当社は、2020年4月21日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し実施した結果、普通株式3,254,700株、1,999,993千円を取得いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	981,564	11.50	2020年9月30日	2020年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の処分

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、利益剰余金が10,857千円減少し、自己株式が41,594千円減少しております。

- ① 処分した株式の種類 当社普通株式
- ② 処分した株式の総数 61,970株
- ③ 払込金額 1株につき496円
- ④ 払込金額の総額 30,737,120円
- ⑤ 払込期日 2021年3月9日

(2) 子会社株式の追加取得

当社は、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が46,440千円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報) (会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)に記載しました仮定について重要な変更はありません。

(Air Mauritius Limitedを賃借人とするオペレーティング・リース事業の四半期連結財務諸表への影響)

2020年4月にAir Mauritius Limited(以下、AML)が、モーリシャス破産法 (Insolvency Act) に基づく Voluntary Administration (任意管理手続き) を申請したことを受け、当社は保有するAML に対するオペレーティング・リース事業 (以下、リース事業) の匿名組合出資持分を商品出資金として計上する会計処理を2020年3月末時点で変更し、以後、当該リース事業の航空機を「販売用航空機」として棚卸資産として計上し、ノンリコースローンを負債に計上する会計処理を行ってまいりました。

当該リース事業は航空機及び外貨建オペレーティング・リース契約と外貨建ノンリコースローン契約から構成されており、ローンの返済原資はリース料と航空機の売却代金に限定されております。

当社は当該リース事業の継続が不明な状況の下、販売用航空機については減価償却を実施するとともに、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し鑑定評価に基づく正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は売上原価に販売用航空機評価損を計上し、外貨建ノンリコースローンについては「金融商品に関する会計基準」及び「外貨建取引等会計処理基準」を適用し、期末換算レートで換算替えを行うとともに営業外損益に為替差損益を計上してまいりました。

販売用航空機評価損や為替差損等の損失・費用計上を行った結果、2020年12月末までに、リース事業の資産・負債の差額として算定される匿名組合出資持分の価額はゼロとなりました。

当社は、当該リース契約の継続について、契約当事者と交渉を行っているものの、AMLの破綻後、概ね1年となる第2四半期連結会計期間末時点でも合意に至っていないこと、またAMLの再建の進捗状況やAMLを取り巻く経営環境を踏まえると今後もリース契約が契約どおりに遂行されない可能性が高く、状況が改善されない限り匿名組合出資持分を第三者に譲渡するのは難しいと判断するに至り、当該リース事業が終了する見通しのもと、その終了を踏まえた会計処理として、航空機の帳簿価額をその被担保債務であるノンリコースローンの残高と一致させることが当該リース事業の現在の実態を最も適切に表すと判断しました。

これを受けて第2四半期連結会計期間より航空機の売却代金についてノンリコースローンの返済に充当する可能性が高いものとして実態をあらわすために保有目的を変更し、流動資産の貯蔵品として計上するとともに、評価額は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を準用し、当該航空機の正味売却価額は当社グループの返済義務額を表すネット・ローン残高(※)とし、そこで増減する評価額を営業外損益に「貯蔵品評価損戻入益」または「貯蔵品評価損」として計上する処理を採用しております。

※ネット・ローン残高 (ノンリコースローン残高に未払利息残高を加え回収可能性のある未収リース債権額を控除したもの)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	FPG	FPG AMEN TUM	FPG信託	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,570,080	979,081	66,594	9,615,756	289,855	9,905,611	—	9,905,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,600	42,957	39,809	89,366	2,520	91,886	△91,886	—
計	8,576,680	1,022,038	106,403	9,705,122	292,375	9,997,498	△91,886	9,905,611
セグメント利益又は損失(△)	2,740,522	70,412	△58,160	2,752,774	△108,189	2,644,585	28,320	2,672,906

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG証券」、「FPG保険サービス」、「北日本航空」及び「FPGテクノロジー」セグメントであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	FPG	FPG AMEN TUM	FPG信託	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,473,729	775,013	103,297	12,352,041	682,738	13,034,779	—	13,034,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,457	42,112	254,722	343,292	45,019	388,311	△388,311	—
計	11,520,187	817,125	358,020	12,695,333	727,757	13,423,090	△388,311	13,034,779
セグメント利益又は損失(△)	5,546,133	△136,245	204,424	5,614,312	△23,314	5,590,998	△159,929	5,431,068

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額に、調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG証券」、「FPG保険サービス」、「北日本航空」及び「FPGテクノロジー」セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「FPG信託」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。